

# おおなん



## ワンダフルな門出

1月3日 邑南町成人式  
健康センター元気館

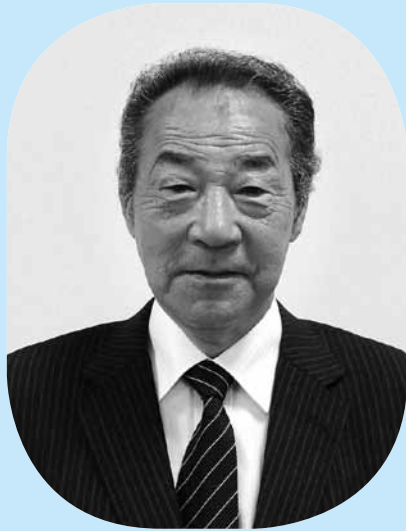
96名の新成人  
ふるさとで夢を語りあう

12月  
定例会  
特集

今月の  
注目！

- しごとづくりセンター始動 (4)
- 三江線の資産活用を考える (5)

新春のごあいさつ



# 持続可能なまち の推進

邑南町議会  
議長

山中康樹

新年明けましておめでとうございます。新春を迎えるにあたり、皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げますとともに日頃から議会に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は地方自治法施行70周年の記念式典が東京で挙行され、天皇皇后両陛下のご臨席のなか、邑南町が自らの創意工夫により、地方自治の発展に寄与した市町村として総務大臣表彰を受けました。

議会として、70年間の永い歴史の歩みの中で、地方自治の振興発展に尽力された、先人たちの尊い功績に思いを馳せるとともに、いっそう粉骨砕身し、さらなる本町の発展をめざして頑張る新たな気持ちでございます。

議会と執行部は、つねに適度な緊張関係を保ち、お互いにチェックをし合いながら、町民の声を行政に反映して「持続可能」な町の推進に努めます。

現在本町の政策「子育て支援」「A級グルメ」「定住」など、ここ数年確実に成果が表れております。

今の時代は、物事が移り変わっていく（過渡期）途中の次代に入っていると思います。

本年は、三江線跡地利用や「しごとづくりセンター」開設による地域活性化など、議会も協力し積極的に取り組んでまいります。

本年が皆さまにとって輝かしい一年になりますよう心から祈念申し上げます、ご挨拶と致します。

# 12月議会トピックス

## いこいの村しまね・香夢里 指定管理者を決定

### 30年度から5年間の 指定

「いこいの村しまね」や「霧の湯」等6施設の一括指定管理から、「香夢里」だけは切り離して指定管理者を公募する方針が示されたことは、前号でお知らせしました。



香夢里の指定管理者として  
新たに食と農人材育成センターを決定

今号では、両施設の指定管理者が決定するまでの主な経過をお知らせします。

応募は、11月15日の説明会から12月6日の最終審査までのスケジュールで行われました。

「いこいの村しまね」を含めた5施設の候補者

選定については、説明会へは株式会社「雲海」と株式会社「瑞穂商事」が参加されました。申請書の提出や審査への応募も同2社となり、審査の結果、株式会社「雲海」が指定管理者候補に決定されました。

一方、「香夢里」の候補者選定は、説明会へは株式会社「雲海」と一般社団法人「食と農人材育成センター」が参加され

ましたが、申請書の提出や審査への応募は一般社団法人「食と農人材育成センター」のみでした。審査の結果、同法人が指定管理者候補に決定されました。

両施設の指定管理については、議会最終日に議案が上程され審議の結果、全会一致で可決し、それぞれの候補者を指定管理者として決定しました。

## 石見地域3保育所を無償譲渡

今議会において、石見地域の東保育所、いわみ西保育所、日貴保育所の財産を無償で譲渡とする議案が可決しました。

譲渡先は社会福祉法人石見さくら会で、譲渡日は平成30年4月1日とし、建物および備品については無償譲渡、土地は無償貸与とすることとなります。

### 譲渡のメリット

譲渡し民設民営とする

このメリットとして、現在の指定管理者制度では、施設や設備の修繕等の負担について協定者で必要経費による分担(町・法人)を規定しています。が、明確な論理的根拠がないままで、双方の解釈に相違が生じることもあります。譲渡し民営化することにより、一元的維持管理が可能となります。

が、現法人において、指定管理期間が切れた際の再受託が確約されているわけではありませんでした。譲渡し、民営化することにより、長期的視点に立った施設運営計画や人事計画が可能となります。

には法人において保育所等整備交付金を受けることができません。

### 保育所用地について

日貴保育所はこれまで借地となっていました。このたび土地購入契約を締結しました。いわみ西保育所の園庭の拡張部分は借地となつていますが、保育所運営の最低基準に抵触しないため、安定的な事業の継続性は確保されます。



一部借地が残るいわみ西保育所

# 邑南町しごとづくりセンター ・おおなんBiz・オープン



12月17日 田所公民館内にオープン  
f-Bizの小出宗昭氏(写真左)も出席されご講演いただきました

平成29年12月17日、島根県副知事他多数の来賓を迎え、多くの町民の出席のもと、田所公民館にて、待望のしごとづくりセンターの開所式が挙行されました。

橋田長は「中山間地の小さな地方自治体でのチャレンジが、全国の地方のお手本となり、地方に希望を与える取り組みとなるように」との意気込みを示しました。

全国的に15番目のf-Biz開設にあたり、石

橋田長は「中山間地の小さな地方自治体でのチャレンジが、全国の地方のお手本となり、地方に希望を与える取り組みとなるように」との意気込みを示しました。

全国的に15番目のf-Biz開設にあたり、石

橋田長は「中山間地の小さな地方自治体でのチャレンジが、全国の地方のお手本となり、地方に希望を与える取り組みとなるように」との意気込みを示しました。

センター長として、f-Bizモデルを邑南町で再現し、売上アップを通じて地域産業を元気にしていきます。町内全ての事業者の皆さん、ビジネスを始めたいと考えている人たちの力になり、邑南町の活性化に貢献できるよう頑張りますので宜しくお願いします。

センター長 三浦伸太郎

親身に相談者の話に耳を傾ける  
三浦センター長



## 元気館トレーニング室 来年度より徳祐会に業務委託

平成30年4月より、元気館トレーニング室の管理運営業務を民間業者に委託する方向です。このたび、プロポーザル方式により業者を選定した結果、医療法人徳祐会に業務委託することとなりました。

### 選定の理由

- ◎医療・福祉分野の実績があり、町内での信頼が厚いこと
- ◎介護予防に長年取り組んでおり、高齢者のパワーリハビリなどのノウハウがあること
- ◎理学療法士、作業療法士など専門的な知識のある人材が豊富で、トレーニング室にもスポット的に配置してもらえること

◎町保健課がこれまで取り組んできた保健事業、健康増進事業に理解があり、今後も連携していくこと

◎石見・羽須美地域への送迎便の継続と今後の充実が望めること

今後、町保健課と徳祐会とで打ち合わせを重ねていき、利用者の皆さんに支障のないようにスムーズに業務委託できるようすすめていきます。

# 三江線の資産活用を考える

## 地域資源としての活用およびリスク についてもあらゆる角度から

廃止まで3か月を切った三江線は、代替交通の運行準備が着々と進められている一方で、廃止後の線路の跡地や駅舎などの扱いをどうするかが協議されています。

線路敷を「道路用地や沿線の住環境維持」のため活用することを町が計画し、長年利用して親しんできた三江線施設（鉄道資産）を観光資源として活用する計画を民間団体が進めています。



廃線後道路拡幅の要望がある  
三江線江平駅付近

町が進める計画は、代替交通ルートを確保するため、下口羽から江川沿いに三次方面に作木口までの4箇所を、防災上、道路運行上の障害物となる施設を撤去した後、町道西之原山根線の「道路改良用地その他」としてJRから譲り受けようとするものです。

また、民間団体が計画を進めているのは、下口羽から宇都井駅まで、線路、駅舎、橋、トンネル

を鉄道公園のような、観光資源として活用しようとするものです。

廃止後はJRが施設等を撤去し、用地を管理するのが原則ですが、県・市・町に限定した資産譲渡は可能であると、これまでの交渉結果で明らかになっています。

譲渡を受ける町は前者の「道路用地」については町財政を検討した上で道路改良が可能になります。

一方、鉄道資産を観光資源として整備し、活用するには、譲り受けた町が民間団体へ指定管理等の方法で委託し、経営することになります。

今回、全員協議会へは譲渡を希望する6箇所の詳細と、資産譲渡に伴いJRから町が受ける3億円に近い支援金の見込み

が示されました。

### 全員協議会でのQ&A

Q 廃止後の固定資産税はどう変わるか

A 鉄道資産は特殊な計算であり、特例措置もあるため即答できない。

Q 鉄道があったため町道西之原山根線の改良が出来なかったことをJRに訴え、改良に協力を求めるべきだ。

A 道路改良費までJRは負担しない。町が将来の道路改良目的で部分的に取得しておきたい。

Q 施設の撤去費の見込みはどうか。

A 譲渡を受けるには撤去費相当額の支援金確保をJRに求めたが、JRから撤去費は提示できないとのこと、町が譲渡を受けて整備する目当てとして、その他の整備費の提示を受けた。

Q 民間団体が資産を活用する場合、今後の維持はどうか。

A 江の川鉄道応援団等の団体から、鉄道資産を活用できるよう条件整備を

町に求められたので、JRと協議してきた。

その結果、石橋町長からは、

◎ JRが鉄道資産を保持して、地元が活用することは不可能。

◎ 鉄道資産活用を求める地元熱意を、即切り捨てることはできない。

◎ 譲渡を受けた資産の安全性、撤去費等の心配を払拭できれば、何とか活用していきたい。

と、慎重な発言がありました。

また、産業建設常任委員会は独自に、鉄道資産活用の先進事例を調査するため、広島県安芸太田町のJR可部線廃止後に町が譲り受けた鉄道資産の現状を視察しました。

さらに、12月25日には江の川鉄道準備会から三江線の鉄道資産を活用した羽須美地区観光産



民間団体から鉄道資産の活用案の説明を受ける

業創出プロジェクト」の説明を連合常任委員会で受けました。

その場で、江の川鉄道準備会からは、残された鉄道資産を負の遺産ではなく、さまざまな便益を生み出す地域資源として活用し、羽須美の新たなまちづくりのスタートにしたいという熱い思いが述べられました。

3月末の三江線運行廃止と同時期に決まっている鉄道資産の譲渡計画策定期限には、もはや時間的余裕はなく、慎重な上にも早期に結論を出すことが求められています。

# いっぱい 質問

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

## ハープ米生産拡大に 町独自の支援金を 価格支援が解決策となるのか よく検討したい

町長

瀧田 均 議員



瀧田均議員

平成30年産からの米の生産調整見直しで、変更となる点と具体的な内容を問う。

植田農林振興課長

産地自らの判断での需要に応じた米の生産体制になること、米の直接支払交付金10a当たり7500円が廃止になることである。

島根県では、今後当面の間、従来とほぼ同様の手法で、島根県農業再生協議会が地域農業再生協議会別に生産数量の目安を示すことになっており、先般12月7日に示された。

邑南町に示された目安は4807トであり、今後これを参考に各集落に

面積換算した目安を算出し、邑南町農業再生協議会臨時総会での決定を経て、12月18日から20日に計画している地区別説明会でお示しする。

瀧田議員

主食用米の過剰生産を抑えるための生産調整を引き続き支持し、目安に沿った生産量確保を目指すべきであり、目安の枠の中の、慣行栽培米と特別栽培米の生産量割合は、ハープ米等特別栽培米の増産を目標に取り組むことが大切と思うが、今後の方向性を問う。

植田農林振興課長

邑南町では、安価な米を大量に生産する環境ではないため、今後ともハープ米等、消費者のニーズや地域の特性を生かした売れる米づくり、単価の高い米づくりを進め収入を向上させるとともに、集落営農の組織化や農地の集積、新技術の導入等、コスト低減や省力化も進めていきたいと考えている。

29年度の島根米品評会では、邑南町産の「きぬ

むすめ」が農林水産大臣賞を受賞し、また、「ハープ米きぬむすめ」が民間会社主催の「米のヒット甲子園」で大賞を受賞した。邑南町での米づくりの取り組みが、品質や食味面で確実に実を結んでいると考えている。

瀧田議員

ハープ米はまたまた需要があるのに、生産量が伸び悩んでいる現実がある。その理由はどのようなものがあるか問う。

植田農林振興課長

慣行栽培に比べ、ハープ種子の散布など準備を半年早くしなければならぬこと、除草剤等の農薬に使用制限があること、収穫量が慣行栽培より少ないイメージを持たれていることなどが考えられる。

ハープ米は食味が良く、買取価格が慣行栽培の米より高く、環境保全型支払交付金の対象にもなっている。ハープ種子の散布が春撤きまで期間を拡大して対応しているので、ぜひ作付けを考慮していただきたい。

瀧田議員

ハープ米の生産拡大には、農業者に対し多様な条件や支援を充実させる取り組みを積み重ねて、根気よく理解を求めることが大切だと思う。

ハープ米の生産拡大を実現するための一つの方策として、生産出荷奨励金のような米の価格上乗せ支援金を支出して、農業者をハープ米生産に誘導することを提案する。

石橋町長

価格上乗せについては、JAからも同様の要望をいただいている。価格の面だけでなく、ハープ米の生産量を慣行栽培米と同等にする技術の向上も必要と思う。また、環境保全型支払交付金が交付される作型でもある。

価格支援をすることが生産意欲に繋がるのか、生産拡大の解決策になるのか、よくよく検討したい。

漆谷光夫 議員

「所有者不明土地」の問題と対策は



町長 国土交通省を中心に検討を始めている

漆谷光夫議員

全国的に所有者不明土地が急増し、問題化している。民間有識者研究会が所有者不明土地は九州の面積を上回るとの推計を発表した。

所有者不明土地について問う。

朝田管財課長

土地の所有者が死亡した後も長期間にわたり相続による所有権の相続登記などがされず、所有者の所在の把握が困難となった土地や所有者を特定できずも転出先・転居先が追えないなどの理由により、その所在が不明である土地などを所有者不明土地と呼んでいる。

漆谷議員

公共事業の用地取得、

固定資産税、森林整備計画、地籍調査などへの支

障が懸念されるが所有者不明土地を増やさない対策を問う。

上田税務課長

死亡後の手続きにいられた時に、固定資産税に関する届出とともに法務局からの相続登記に関するチラシをお渡しし、相続登記をしていただくようお願いしているが、強制力はない。

漆谷議員

所有者不明土地の問題は自治体のみでは限界があり、国の法や制度の改正が必要と考える。

町長の所見を問う。

石橋町長

全国的に大変大きな問題であり、平成29年11月29日の全国町村長大会において国に対し、所有者不明土地問題が要望事項に入っている。要望先は国土交通省、総務省、財務省、法務省、農林水産省である。

すでに、国土交通省を中心に検討を始めているようだ。



（株）ツチヨシには研究所もあり製品の品質向上に努めているどの進出企業も人材不足で悩んでいる

問 進出企業の

人材確保策は

漆谷議員

町内の進出企業や事業所などから求人難で人材確保が難しいと聞くが、次の2点を問う。  
①進出企業の求人状況と人材確保の取り組みは。  
②町内企業に若い人材を増やすための対策は。

答 人材確保実施計画を

実施していく

種商工観光課長

①求人状況においては、29年11月末の求人数は期間限定募集を含め42人、町の無料職業紹介所

を通してマッチングしたのは3人だった。  
28年11月には人材確保が深刻化している状況を受けて「邑南町進出企業人材確保対策会議」を立ち上げた。その中で「人材確保実施計画」を策定し、それを実践することで人材確保を図っていく。

②子どもたちが町に誇りを持ち、地元企業の魅力を知ることが重要となり、企業と学校のさらなる連携が必要である。町や地元企業の魅力を示す副教材や、ふるさと教育プログラムの作成など、教育委員会と検討を始めたところである。



活用が期待される  
邑南野菜のロゴマーク

## 新年度予算における農業振興は

日野原利郎 議員

### 町長 農業施策の方向性を示すことが必要



日野原利郎議員

A級グルメ立町を目指し、「食」と「農」の連携による経済循環の活性化に向け様々な取り組みがなされ成果も上がってきている。しかし最もその基幹である「農」の部分においての取り組みが盛り上がっていない。新年度に向けての考え方を問う。

水田農業については2番議員の質問にあったが、ハーブ米コシヒカリ、きぬむすめの需要に応えられていない。売れる米として助成金の上乗せをしてでも生産拡大を図るべき。飼料米及び飼料用稲の生産については作付面積も減少しているが、今後の見通しは。

植田農林振興課長

飼料米については全国的に取り扱われており、十分需要はある。飼料用稲については町内外の酪農農家の需要に基づいて生産しているが、県外農家への供給が減少してきており、新たに県西部において新規需要が見込まれている。

日野原議員

主食用米の販路拡大に向けて、販路拡大担当者を配置して対応しているが、対応にも限界がある。他県で「地域商社」を立ち上げ販路拡大に取り組みされている例もある。

J A 島根おおちや美郷町、川本町も含めたこうした販路拡大組織は考えられないか。  
植田農林振興課長

本町では少量多品目が主体。本町に来ていただいておいしいものを食べたいなど地産地消を原点にやっていたかどうかを考えている。

日野原議員

本町で生産される生乳の出荷先である広島のが

りコ乳業が撤退するとうことだが、今後どうなるのか。

植田農林振興課長

本町で生産される生乳の一部は広島がりコ乳業で「日和高原牛乳」として製品化されているが、広島がりコ乳業は30年9月で閉鎖されることとなっている。

邑智郡酪農組合による

とその後中国生乳販連によって販路は調整されるとのこと。町全体で約5億円の産出額であり、今後も注視していく。

日野原議員

肉用牛繁殖農家の現状及び今後の見通し、増頭に向けての支援策は。

植田農林振興課長

22年と比較すると農家数11戸、飼養頭数152頭減少している。高齢化の進展による離農や規模の縮小を懸念している。今後飼養しやすい環境、住宅と牛舎の分離や放牧と兼ね併せなどを摸索し進めていきたい。

日野原議員

③「邑南野菜」ブランド化に向けて既に3年となる

が、これまでの経過と今後の取り組みは。

植田農林振興課長

「邑南野菜」ブランド化に向けてワーキング会議、ブランド化推進会議を設置し進めてきた。

これまで西洋野菜取組農家が22戸、約40種の栽培をしている。今年はPRのためのロゴマークを作成した。

ロゴマークの具体的な活用方法は今後協議していく。

日野原議員

県東部の若手農家グループで「出雲野菜」として組織化され、消費者へのアピール、二次製品の開発等取り組みを行っている。早急な取り組みを。

石橋町長

本町の農業はそれぞれの分野で基盤は整っていると感じている。全体的な施策の方向性を明確に示していくことも重要と考える。

亀山和巳 議員

行革の行動計画はどうなったか

改革は逐次進めているが  
大きな題材がない

課長

亀山和巳議員

答申から2力年以上経過している行財政改善審議会答申の取組状況はどうか。行動計画を町民にいつ示すのか。

服部総務課長

答申を基本にして行動計画を策定、公表し、町民とともに積極的な行財政改革を行うべきところだが、行財政改善計画も3期目で、これといった大きな題材がない。

行革の目的は、合併当時の「サービスは高く負担は低く」といった根底にあるものを少しずつ調整することにある。

公共施設等総合管理計画の個別計画作成結果により方向性を決定するまで、行動計画を策定でき

ない状況だ。

そのため、すぐに実施できる「総合的な給料表の見直し」による人件費の抑制と、町単独補助事業の見直しや、経常経費の削減をする一方、歳入面では徴収率を上げる取り組みをして行財政改革の進捗を図っている。

亀山議員

これまでの行財政改革大綱では行動計画を示して状況を公表し、しっかりと説明責任を果たして、町民の理解と協力を得ながら推進することとしていた。

自治会補助金をはじめとした町単独補助金のゼロ査定で、突然町民に痛みを求めたことは手順の誤りだ。

石橋町長

指摘を謙虚に受け止め今後しっかりとやっていきたい。

町民にはできるだけ丁寧に分かりやすく説明する義務があると思っています。

問

地区別戦略資金貸付基金条例の見直しを

亀山議員

地区別戦略事業支援の補助金と貸付金は施策上どう違う扱いを考えているのか。

柳川企画財政課長

補助金は、各公民館単位の地域住民組織に対して、地区別戦略の実現に向けて必要な経費を幅広く保障するもので、貸付金は、補助金の範囲内では展開が難しいもの、例えば空き家改修など高額の費用がかかる「施設整備」や「備品購入」など資産となるようなものを想定している。改修後に家賃などの収益を貸付金の返済にあてる収益事業を対象に考えている。

亀山議員

地区住民全体にかかわる事業に対する借入金に個人責任の連帯保証はなじまないのではないか。

答

責任ある実行を  
求める

柳川企画財政課長

計画から実施、そして貸付金返済まで責任をもって実行していただく必要があると考えたことから、2名以上の連帯保証人を貸付の条件とした。

亀山議員

貸付実行を金融機関に委託する選択肢は考えられないか。また、ふるさと寄附金を、地区別戦略の空き家改修財源に充てる考えはないか。

石橋町長

資金調達は地区の人の知恵ですべきだ。また、ふるさと寄附金は全町の空き家改修には金額も少なく、教育等の他の事業へ充てたい。

その他の質問

この他に、亀山議員は防災行政無線の更新計画の進捗状況を質問しました。

# 久喜・大林銀山遺跡今後の展望は

和田文雄 議員

## 町長 久喜製錬所跡の国指定をめざす



**和田文雄議員**

本町の産業遺産として貴重な「久喜・大林銀山遺跡」があり、平成19年11月に地元有志で「銀山保全委員会」を立ち上げられ、遺跡跡地一帯を整備されている。今や、邑南町内でも注目される観光地のひとつになっている。

遺跡の調査進捗状況、位置づけについて問う。

**大橋生涯学習課長**

詳細な規模や性格、価値を解明するため22年より分布調査を開始した。現在、久喜製錬所跡、久喜床屋跡の発掘調査の成果をまとめる報告書を作成中である。

2つの遺跡は、発掘から抽出までの一連の作業

工程が、1か所で確認できる珍しい例であると認識している。このことから、久喜製錬所跡を国の史跡として価値は備わっていると考え、来年度中には国指定に向けて意見書申請していきたい。

**種商工観光課長**

本町の観光推進を進めていく上では、町内各地にある歴史・文化の重要な観光資源のひとつとして位置づけている。

**和田議員**

町として、保全委員会と今後どのように連携していくのか。どこまで、力を入れていくことができるのか。

**大橋生涯学習課長**

文化財としての保存活用計画を策定することとしている。策定委員会を設置し今までご苦労いただいた保全委員会の皆さんとともに、幅広い意見を頂き、確実にその計画の履行に努めたいと思う。

**和田議員**

文化財として維持していくのか、観光事業の1つとして位置づけていく

のか。

**大橋生涯学習課長**

調査等により価値の掘り起こしを行い、その価値を後世に伝え、残していくことが、ひいては本町の財産となり、観光資源としての価値を高めていくものと考ええる。

**種商工観光課長**

本町においても、観光振興に欠かせない貴重な資源であるという位置づけは今後も同じである。

**和田議員**

保全委員会が立ち上げられた遺跡の観光事業を、町は町内外にどのようなPR周知活動をしているか。

**種商工観光課長**

現在は、保全委員会のボランティアガイドのみなさんにご尽力いただいで、遺跡の魅力を観光客に伝えて頂いている。

島根県の観光ガイドブック、また体験型観光情報誌にも掲載して頂き県内外に広く周知されている。

**和田議員**

国指定の目的について町長の見解を問う。

**石橋町長**

広大な面積であり人的にも調査が厳しいところがある。行政として最大の支援をしていく。

当面は久喜製錬所跡の国指定を目指す。石見銀山とは違う価値があり、期待している。

### その他の質問

**和田議員**は元気館の駐車場確保・車両通行帯の改良と国旗掲揚のあり方について質問しました。



宮田 博 議員

行財政の改善・改革の成果は

課長 人件費の削減・公債費の減少を図った



宮田博議員

これまで取り組んだ行財政の改善・改革でどのような成果があったか。

服部総務課長

国による給与の総合的見直しに基づく人件費の削減を図った。

宮田議員

現在進めている福祉施設・保育所等の無償譲渡により、次年度以降の予算等に影響があるか。

柳川企画財政課長

現段階では算出できないが、普通交付税は公営民営より民設民営が高まるので、普通交付税についてプラス方向の影響が考えられる。

宮田議員

性質別経費における行財政の効率化について問

う。

歳出総額に占める義務的経費の内、①人件費、②扶助費、③公債費の各

経費が、平成28年度決算と、24年度、27年度の各年度の決算とを比較すれば、歳出に占める割合が上昇している。

歳出が縮減している現状で、行財政の効率化は

どのように図られたか。

服部総務課長

①人件費については、国県からの事務負担が増加している。

人員不足もあり、事務量にかなう人員確保ができず歳出に占める人件費の割合は増加する可能性もある。

柳川企画財政課長

②扶助費は制度的な要素が多く、国県の補助金を受けており一般財源に与える影響は少ない。

③公債費は、19年度

より導入した普通建設事業費へ充当する起債の発行制限の効果により、24年度決算においては23億1千万円であったが、28年度決算額では19億9千万円の86・2%

まで減少した。

問 来年度予算編成重点施策は

重点施策は

宮田議員

30年度の予算編成にあたり、編成方針と目指す施策の重点項目・喫緊の課題は何か。

答 人づくり、仕事づくり、安心づくりなど

柳川企画財政課長

「邑南町総合戦略に磨きをかける」を始め、8項目を予算編成の重点項目に掲げた。

また、喫緊の課題として、「事務事業の選択と集中により重点施策の財源を確保」、「行財政改善の推進」を掲げている。

宮田議員

倒壊等による事故などを未然に防止することを

目的に制定した、「邑南町空き家等の適正管理に関する条例」に該当する建物等の実態と対応状況について問う。

服部総務課長

条例に基づき危険な状

態の通報を受けた建物・工作物は、24件あり、その内22件について必要な措置を指導した。

その結果、大半は所有者により解体や応急対策が実施されたが、応じられていない建物もある。

宮田議員

建物の評価と固定資産の課税要件を問う。建物を解体した場合に土地に対する課税はどのように変わるか。

上田税務課長

住宅用地特例及び小規模住宅用地の特例等により、宅地上に建設した一定基準以内の家屋(住居)には減税措置がある。

この家屋(住居)を解体すれば減税措置が無く、土地に対する税金が高くなるが、地価評価が低額な本町では、数千円程度の増額である。

その他の質問

宮田議員はほかに、森林の適正な整備への取組みについて質問しました。

三上 徹 議員

# 三江線譲渡資産 活用の方向とリスクは

## 課長 まだ情報不足 慎重に判断していく



**三上徹議員**  
 □羽まで開通したのは私が高校二年時、三次まで満員での通学が懐かしい。再来の満員電車、再々のテレビや新聞報道、関わっていないければ乗り遅れた町民のような錯覚をする大変な三江線ブーム。先行きについて多くの町民から問い合わせがある。本当に廃線？延期の交渉は？何故廃線に。

**三上定住促進課長**  
 JR西日本は赤字を廃線理由としていないので、多少の増収があっても変更はないと認識。代替交通の車両準備も始まっているので延期の交渉はしていない。廃線に至った理由は、利用者が少ないこと、災害等維持経費のかかる路線、鉄道法の改正が要因。

**三上議員**  
 開通当初から赤字だが生活に必要な路線として廃線を免れてきた。その長い間、継続の対応策をいかに皆で真剣に考えたか、利用しただろうか反省している。

さて、最終結論の迫る今、町として何が問題で何をしなければならぬか。資産を無償譲渡するということJRの真の目的は。

**三上定住促進課長**  
 資産の残存価格もあり有償条件もあり得たが、沿線自治体が希望すれば無償譲渡に応じると地域振興への配慮が示された。

**三上議員**  
 西之原山根線の道路拡張用地、□羽駅周辺の農地出入りの用地、宇都井駅周辺□羽駅周辺までを利用した活性化案等が検討譲渡資産として報告されている。活性化案については大変努力をいただいている団体がある

が、町と団体とでどこまで検討されているか。管理責任者の町として撤去の事態に至った時、示された3億円の準備金を基金としてもとも足りる額ではないと思う。現状の町施設維持に年30億円必要と示された今、将来の大きな額を承認するに値する行為は債務負担行為とならないか、議会の議決は必要ないか。

**柳川企画財政課長**  
 財産の取得、処分は700万円以上が議決対象。債務負担行為については将来の債務が明確に位置づけられないので必要ない。

**三上定住促進課長**  
 民間団体からの提案の是非を検討しているが譲渡を受けた場合、取得用地の安全対策、除草、将来的な財政負担等のデータを収集している。

**三上議員**  
 活性化提案には途中広島県部分がかかなりあるがどうなっているのか。活性化にリスクは付き物だが将来を見据えたいいろいろな角度からの活性化を検討いただきたい。赤禰武人のことは「真は偽りに似て、偽りは真にも似たり」

**石橋町長**  
 活性化案や将来のリスクについて判断するにはまだまだ情報不足、検討不足もある。資産譲渡リスクは単に羽須美地域だけの問題でなく町全体の問題であり、議会と真剣に取り組みたい。

その他の質問

**三上議員**はほかに交通弱者の平準化と効率化について質問しました。



資産活用案の出ている□羽駅

# おおなん魅力アップ女性会議 町へ提言書を提出

## 女性の住みたい町づくり

29年9月に町内の女性委員10名を公募し、  
○女性の労働と社会参加について  
○教育の充実について  
○現在の町の施策について

3つの大きなテーマについて、女性委員の皆さんの意見を頂戴する会議が10月以降、3回開催されました。  
この女性会議での意見を集約し、12月1日に町長に対して提言が行われました。

### 提言の要旨

#### 働く女性に優しい町づくり

○事業所での法律・制度の周知、人権研修やセミナー開催での意識改革・

職場環境の改善に努めてほしい。

男女共同参画の意識は浸透してきているが、家事・育児・介護などの家庭的責任の大部分は女性が担っている場合が依然多い。こうした中で上司や同僚の理解・協力が得られ、女性が職場で能力・意欲が十分に発揮できるよう、また公平な能力開発の機会を設け、上司と部下がお互いの立場や環境を理解し合い、助け合えるよう、事業主に對する啓発を行ってほしい。

#### 子どもを見守り、女性が安心できる町づくり

○中学校の部活動のあり方を検討してほしい。  
○温暖化の影響により、学校での子供たちの生活に悪影響を及ぼすことが危惧される。体調・室温

調査等を実施し、計画的な冷房設備設置を検討してほしい。

○冷房については、子どもが必要に思っているのかなど、現場の実態を知ってほしい。

○体幹を鍛えるために、学校に1つは和式トイレが必要ではないか。

○子供の数も少なく、スクールバスも通っていない地域では、徒歩通学に不安を感じる。小型車等を使った送迎サポートの調査・検討してほしい。  
○小学校低学年の担任には経験豊富な先生の配置を望む。

#### 知りたい女性が学べる町づくり

○A級グルメなどの町の取り組みについて「広報おおなん」や「議会だより」等で情報発信しているが分かりにくい。わかりやすくなるような広報紙の工夫してほしい。  
○全公民館の教室の開催状況を一覧で示してほしい。



議会としても、もっと女性の声を反映して、よりよいまちづくりに努めます。どんどん声をお寄せください。

## 自治功勞で町より表彰

### 祝

清水 優文 議員  
三上 徹 議員  
石橋 純二 議員

11月3日に行われた邑南町表彰式において、長年、地方自治の分野において顕著な活躍をされ、町の発展に寄与されたことを称え、町より表彰されました。

おめでとございます。

### 三階席

29年も色々なできごとが世間をにぎわせた。  
▼住友生命が募る「創作四字熟語」に50作品が選ばれた。将棋界のホープ藤井聡太四段の活躍に「棋聡天才」「連聡棋録」「うんこドリルのヒットで「便強熱心」など秀逸な作品が並び一瞬類が緩む。▼反面、1年の世相を一文字で表す漢字では「北」に決まった。弾道ミサイル、核実験とまさに「北」に始まり「北」に終りそうな一年である▼蕎麦に例えた「もり」「かけ」問題は「村度」なる言葉を流行らせた。われわれ庶民には甚だ不快な言葉である▼議会改革で議員問討議の手法を取り入れた。議員それぞれの立場で議論し、「村度」抜きで議論で議会に望みたいものだ。  
(純一)

# 陳情

## 不採択

日本政府に核兵器禁止条約の調印を  
求める意見書採択についての陳情

12月定例議会において、新日本婦人の会邑智支部(支部長・石橋由岐子氏)より1件の陳情が提出されました。

総務教民常任委員会に付託し、十分な審議を行った結果、賛成者はなく不採択としました。  
本会議での採決の結果も賛成者はなく、不採択としました。

## 委員会の意見

委員会で審査した結果、核兵器は禁止すべきだという趣旨には、全委員が賛同した。

しかし、核兵器禁止条約に核保有国が参加していないことで、核兵器禁止についての実効性に課題があること。核拡散防止条約・包括的禁止条約などの交渉内容との整合

# 意見書

## 発委

地方の道路整備促進を求める意見書の提出

現在、道路整備等に対しては「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」により、道路事業や交付金事業の補助率が高上げされています。この特別措置は平成29年度までの時限措置であり、地方負担が増加することは自主財源の乏しい地方にとって死活問題です。

道路整備をはじめとした地域活力の向上は重要であり、財特法による補助率高上げ措置を30年度以降も継続することを求めて、議会として「地方の道路整備促進を求める意見書」を提出すること

を産業建設常任委員会より発委し、本会議では全員賛成で可決しました。

## 意見書の要旨

道路は、住民生活や経済・社会活動を支える最

も基礎的な社会資本であり、少子高齢化が進行する中、地域の自立や競争力の強化を図るためには、地方が必要とする道路を計画的且つ迅速に整備する必要があります。

当町は、平成の合併により広域化したため、道路ネットワークの構築を重要とし、「交流と暮らしを支える利便性の高いまち」の実現のため行政と一丸となって努力している。

地方の安心安全な生活の確保と定住人口の増加、地域活力の向上に資するために、財特法による補助率高上げ措置を今後も継続するとともに、必要な道路整備が長期安定的に進められるよう道路関係予算の総額の確保を強く要望する。

# 議案のゆくえ

12月定例議会初日に、条例の一部改正案、29年度の一般会計・特別会計の補正予算案や財産の無償譲渡などの計15議案が町長より提出され、陳情1件を含めて、慎重に審議しました。

最終日には、指定管理者の指定、人事院勧告に基づく職員給与に関する条例の一部改正案と、それに伴う一般会計・特別会計の補正予算案が上程され、計22議案いずれも、原案通り可決しました。

## 平成29年度12月補正

	補正前の額	12月補正額	補正後の額
一般会計	117億 8033万円	6754万円	118億 4788万円
国民健康保険	17億 266万円	2056万円	17億 2322万円
直営診療所	5924万円	9万円	5933万円
後期高齢者医療	3億 7492万円	135万円	3億 7628万円
下水道	8億 6130万円	203万円	8億 6332万円
電気通信	4億 5565万円	1931万円	4億 7496万円
特別会計合計	34億 5376万円	4335万円	34億 9711万円
総合計	152億 3409万円	1億 1090万円	153億 4499万円

一般会計の「補正前の額」は、9月補正後の額(116億3821万円)に11月臨時議会で報告・提案があり承認・議決した、補正(1億4212万円)を加えた額です。

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

# 11月臨時会採決の結果

○=賛成 ●=反対

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
人事	教育委員会委員の任命の同意 井上寛康氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
条例	町しごとづくりセンター条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	専決処分承認を求めること (29年度一般会計補正予算第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	29年度一般会計補正予算第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

# 12月定例会採決の結果

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
条例	町職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町立保育所条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29年度補正予算	町一般会計補正予算第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町一般会計補正予算第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	指定管理期間の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の無償譲渡(町立いわみ西保育所施設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の無償譲渡(町立東保育所施設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の無償譲渡(町立日貫保育所施設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	権利の放棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
発委	地方の道路整備促進を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択についての陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択

## 平成29年度水道事業会計12月補正

	補正前の額	12月補正額	補正後の額
水道事業会計	8億 5734万円	492万円	8億 6226万円

# 産業建設常任委員会

## 委員会視察研修報告

10月2日

広島県安芸太田町

JR可部線資産無償譲渡

廃止されたJR可部線跡地の資産活用状況について、視察しました。

平成15年11月末廃線に伴い、廃線敷きをJRから無償譲渡を受け、地域振興支援として8億円の協力を受けている。

現地視察した加計駅周辺の再整備、軌道を町道として整備、駅舎を活用した民間による道の駅整備など、跡地の利活用については取り組みがな

れている。

利活用の予定がないと安全対策等維持費は、今後もJR協力の金のみでは維持できないと考えている。

22橋梁の内、撤去できたのは3橋梁のみで、沿線には橋梁がそのまま存在している。当初撤去費は約5億円との試算だったが、現在の状況では10億円必要とされ、今後、国、県、JRの支援を申し入れたいとのことであった。

本町でも、鉄道資産処分の経費、観光振興での

維持管理、道路改良等鉄道資産の譲渡等は慎重に検討し、負の財産を残すようなことがあってはならないと感じた。

10月24日～26日

京都府久御山町、福井県池田町、石川県中能登町にて委員会視察研修

京都府久御山町

デマンドタクシー導入

16年4月から巡回バス「のってこバス」の運行が開始されたが、利用者は少なく、空気を運んでいるとの批判があった。このため、事業に係るコスト、費用対効果の面からも抜本的な見直しをした。

地域公共会議

議員で構成された公共交通調査特別委員会が協議した結果、27年12月1日よりデマンド乗り合いタクシー「のってこタクシー」を運行している。

### 久御山町にてデマンド交通の事例を聞く

久御山町のデマンド乗り合いタク

シーの発想は新しい公共交通の在り方で、興味深い先進地事例として受け止めた。

本町においては、久御山町とは地理的条件、財政、人口、タクシー事業所の数等の違いを考慮して、更なる研究が必要と考える。

福井県池田町

地域資源を生かした循環型農業の展開

池田町は「自然資源」「文化資源」「人資源」「社会資源」の4つの地域資源を連携活用型のまちおこしとして展開している。ゆうき・げんき正直農業、町独自の認証制度を導入し、水田の60%で環境保全型農業の米づくりに取り組んでいる。

農業と環境の取り組み

は、「食リターン事業」を実施、家庭から出る生ごみを堆肥にし、作物を育て、再び食材となる自然循環型社会を作る取り組みを行っている。

合併せず、自立の選択をした池田町は山間の盆地という地形的条件もあ

るが、次々と新しい施策を生み出している。

すべての町民の幸せと生きがいを行行政・町民一丸となつて、ともに町づくりを進めて

いるという感じがした。

石川県中能登町

世界農業遺産を活用した取り組み

伝統的な農林漁法、農林漁業と結びついた祭礼、優れた里山景観など、特徴的な物事が一つの地域に集約されている。

能登の「里山里海」と

して、世界農業遺産に認定されたのを契機に地域づくりが加速している。

企業・NPO・都市住民等の自主的な里山里海の利活用保全を県が認証し、支援している。農業者による主体的な取り組みは、奥能登4JAが連



久御山町副町長とともに

携し、棚田で生産される米のブランド化をしている。収益の一部は棚田保全活動に使用。冬季灌水により、渡り鳥や水生生物の生息場所を確保している。

世界農業遺産は、展示保存型の遺産ではなく、社会・経済状況・環境などが変化していく中で、利用しながら保全が可能、まさに生きている遺産であり、地域の暮らしそのものだと実感した。

本町も、地域住民自ら地域のすばらしさを再発見し、地域に生きる自信と誇りを取り戻し、地域活性化の動きに結び付けることが大切である。

# の活動



# 委員会

## 総務教民常任委員会

地域に出向くことを目標に掲げている総務教民常任委員会では、9月定例会以降、2回の意見交換会を行いました。

### 町内の県立学校を訪ねて

現在、県立矢上高等学校では、高校魅力化事業に取り組んでおられ、町は2名の魅力化コーディネーターを派遣しています。また、県立石見養護



石見養護学校・矢上高との意見交換で  
今後行政と一緒にできることを考えました

学校、県立矢上高等学校と邑南町、邑南町教育委員会は包括的連携協定を締結しました。これらを受けて、10月23日午後、両校を訪問し、それぞれの校内見学を行った後、教職員の皆さんと意見交換を行いました。

### 石見養護学校では、健

やかでたくましく生きる力の獲得を目標に掲げ、高等部卒業後の就労に主眼を置いておられ、生徒の状況に合わせて生活支援、就労支援B型から一般就労までの進路・就職先を支援しておられます。

学校からは、卒業前のインターンシップや現場実習の依頼先、就職先の情報提供を希望しておられました。

矢上高等学校では、さまざまな魅力化事業の推進により、270名の定員に対して256名の生徒を確保されています。

その内、町外生徒が約4割を占めており、寮の不足が課題となつています。特に男子寮は54名定員に対して53名の入寮があり、来年度以降の不足が懸念されています。また、生徒の昼食確保なども話題となり、町も一緒に考えていくべきだと思います。

### 町内PTAとの意見交換会を開催

平成24年度から実施されている矢上高校魅力化事業に加えて、今年度から始まった邑南町教育の魅力化事業について、小中高PTAでの意思疎通を図り、連携を深めるために、教育委員会と共同で、12月3日に矢上高校PTAも含めた町内PTAとの意見交換会を開催しました。

邑南町教育の魅力化事業では、学校・地域・家庭が一緒になって、町の将来を託せる子どもを育てるための方策を考えています。そのためには、学校・地域・家庭が同じ



日曜日の夕方という忙しい時間帯に  
多数の参加をいただいたPTA意見交換会

方向を向いて子どものことを考える必要がありま

総務教民常任委員会では、今後も地域へ出向くことを考えています。

意見交換を望まれる場合は、

議事事務局  
(電話)83・1113  
までご連絡ください。

会では、矢上高校魅力化事業、邑南町教育の魅力化事業について説明を受けた後、6、7名のグループに分かれて意見交換を行いました。ファシリテーター(注)の指導のもと、全員が意見を述べあい、邑南町教育についての認識やそれぞれの思いを深め、共有することができたと考えます。

また、今後の小中高PTAの連携を深めるための端緒になれたのではと思

注・ファシリテーターとは  
議事進行係のこと

# 町内進出企業7社を視察

議会、矢上高校、石見養護学校と合同で

地元の企業を知り新たな人材確保につなぐ

議会は平成29年11月7

日、矢上高校の校長先生、石見養護学校の先生方と共に町内の進出企業を行政視察しました。

◎株式会社トリコン

砲弾型LED部品とLEDランプ応用商品の製造・販売。

◎株式会社ワイテック

マツダ車の部品製造。設計開発・製造。

◎株式会社ツチヨシ産業

casting用資材販売。

casting型中子の製造。

◎株式会社猫島商店

漬物製造業。

◎瑞穂工業株式会社

マツダ車の部品製造。

住宅用金属製造業。

◎瑞穂リゾート株式会社

スキー場・ホテル運営。チーズ製造。

◎瑞穂トーアリゾート株式会社

水明太陽光発電所建設

工事の工程の説明。



好調のマツダ車の部品製造を行う  
株式会社ワイテック



瑞穂工業(株)にて製品説明を受ける

各進出企業では社長、工場長、担当の方より会社の概要と普段はなかなか見ることができない工場内で製造工程や製品の説明を受けました。私たちが生活に必要な高品質の製品が徹底した品質管理のもと、邑南町で製造されていることを誇りに感じました。意見交換会では、求人難で人材確保に苦労しているとの声を多くいただきました。進出企業の人材確保は企業運営にも町や地域の活性化のためにも必要不可欠です。さらに産・官・学が連携し、人材確保に向けた取り組みを推

進することが重要と考えます。

なお、人材確保の課題や対策について、12月定例会の一般質問で取り上げました。



## 邑南町議会意見交換会第2弾のご案内

### 議員と語る邑南町の未来

町内在住または町へ通勤通学されている方なら赤ちゃんからお年寄りまで大歓迎！今回は議員全員で各地域に出かけます。グループに分かれて、町のことについてざっくばらんに語りあいましょう。

- |          |       |          |
|----------|-------|----------|
| 1月21日(日) | 13時半～ | 口羽公民館    |
| 1月28日(日) | 10時～  | 田所公民館    |
| 2月10日(土) | 13時半～ | 矢上交流センター |

詳細は12月の町広報とともに配布したチラシをご覧ください



# 地区別戦略事業 地元の応援で出店

あなたの  
**声**

## 出羽地区 てらだのぱん ニジイロ雑貨店



おいしいと評判のてらだのぱん



てらだのぱん  
寺田真也さん

Q 邑南町に来られたきっかけは？

出羽地区において、平成28年度「都市交流推進拠点整備事業」を活用し、地域おこし店舗(パン屋・雑貨店・いずわ交流処)3店舗をオープンされました。

地域の発展のために頑張っておられる、寺田さん、竹内さんにお話を伺いました。

Q 邑南町に来られるまでの仕事は？

農業大学校を卒業後、飲食業についていましたが、田舎暮らしにずっと憧れていました。

テレビで「味噌」の放送を見て、邑南町という町を知り、調べるきっかけとなりました。

調べてみると地域おこし協力隊制度があることを知り、協力隊員として邑南町にきました。

Q 邑南町に来られるまでの仕事は？

農業学校、調理専門学校と製菓専門学校を卒業し、カフェ店、洋菓子店、パン屋で勤務していました。退職後、地域おこし協力隊に応募しました。

Q 地域おこし協力隊任期終了後の展望は？

10月より、出羽の地域おこし店舗でパンの製造、販売を行っています。協力隊任期が31年度までであり、それまでに経営、販売等について勉強し任期満了後には、邑南町出羽で皆さんに愛されるパン屋として開業したいと考えています。

Q パンへのこだわりは？

国産小麦(できれば地元産)を使用し、一日たっても柔らかく美味しいパンを作りたいと日々努力しています。

ニジイロ雑貨店  
竹内美紀さん



Q ニジイロ雑貨店を始めたきっかけは？

もともと、委託販売、ネット販売など布小物、子供服など中心に活動していました。27年度か

Q 出店にあたりご苦労がありましたか？

準備期間中は地域マネージャーの仕事、子育てとの両立で大変でしたが、地域の方々いろいろな気にかけていただき助けてもらっています。

9月オープンには、町内外からたくさんのお客様さんに足を運んでいただきました。今後邑南町や

Q 今後の抱負は？

自治会の事務業務も行いながら、イベント・ワークショップなどの開催を通して、出羽・邑南町に来たことのない方が足を運んでくださるきっかけづくりをしたいと思います。

(聞き手 和田文雄)



手作り雑貨が並ぶニジイロ雑貨店

# 迎春 2018 邑南町議会

新春のお慶びを申し上げます



職員	職員	管理監	事務局長	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	副議長	議長
沖さやか	田澤明子	日高泉	大賀定	三上徹	石橋純二	亀山和巳	辰田直久	日野原利郎	中村昌史	大屋光宏	漆谷光夫	宮田博	和田文雄	平野一成	瀧田均	大和磨美	山中康樹

## 編集室の窓



▼一般質問に目を向けてみると、現在、予算編成作業が進められていることから、来年度予算に対する質問が過半の議員からあった。

▼また、来年3月末をもって廃止となる三江線施設の譲渡や活用策について、熱い議論があった。今年度中の結論に残された時間は少ない。

▼昨今、全国的に話題となっている「所有者不明土地」の問題や「森林環境税」に関する質問もあった。

▼今後も、「チェック型」「提案型」等いろいろな一般質問に接したいと思う。(瀧田均記)

## 広報委員会

発行責任者

議長 山中康樹  
 委員長 大和磨美  
 副委員長 平野一成  
 委員 亀山和巳  
 清水優文  
 和田文雄  
 瀧田均

” ” ”  
 瀧田均